

令和8年7月22日

衆議院予算委員長
坂本 哲志 先生

衆議院議員
高市 早苗

令和8年6月22日の衆議院予算委員会において私が答弁申し上げた「高市早苗
事務所木下秘書の陳述書」について、別添のとおり提出いたします。

陳述書

昨年、自民党総裁選及び本年の衆議院選挙の際に投稿されたとされる動画をめぐり、問題や、「サナエトークン」という暗号資産をめぐり、問題に関し、私の関与の有無が国会で議論となっております。以下、これらの問題に関する私の認識について御説明いたします。

初めに、動画投稿について御説明いたします。

まず、私を含め、高市事務所及び高市陣営においては、昨年の自民党総裁選及び本年の衆議院選挙に関し、他の候補者を誹謗中傷するような動画を作成・発信するようなことは行っておりませんし、そうしたことを第三者に依頼したこともありません。私が第三者に依頼して作成されたとされる動画が報道で取り沙汰されていますが、私はそのような動画を一度も見たことがありませんし、そのようなものが存在するかどうかとも承知してないということは申し上げたいと思います。

昨年秋の総裁選のころ、私が信頼する学者の方から、SNS 関係に精通されており、いろいろな政治家をネット上で勝手連的に応援しているという方々を紹介したいというお話をいただいたことがあります。信頼できる方からのご厚意からの紹介であること、事務所のネット戦略に参考になることがあるかもしれないと思ったこと、また、勝手連的な応援をされているのであれば、批判の対象にされるよりは、応援をしていただく政治家の一人に高市早苗を加えていただいた方がよいとの思いもあったことなどから、総裁選前の大変忙しい時期ではありましたが、短時間のオンラインミーティングを持ちました。やり取りの詳細は記憶していませんが、総裁選前の時期でもありましたし、有名政治家の SNS 戦略に関わられたご経験があることも伺っていましたので、そのようなご経験も伺いながら、総裁選の情勢についての意見交換をしたのだらうとは思っています。

しかし、結果的に、このオンラインミーティングでは特に参考になるようなお話を聞くことはできませんでした。もちろん、私の側から、他の総裁選候補を誹謗・中傷するような動画を作成したり、発信することをお願いしたようなこともありません。後日、ご紹介いただいた方には、「何か具体的をお願いすることはなかった」という趣旨をお伝えした記憶があります。高市早苗の広報戦略については、SNS での発信などに関して、この方とは全く関係のない企業 3 社と契約を結んでおり、契約に基づく支払いについては政治資金収支報告書にも記載をしています。

総裁選や衆議院選挙の期間中には、高市早苗の政治信条や政治姿勢に共鳴していただいている多くの方々がネット上で高市早苗を応援する動画を投稿するなどして、勝手連的な応援をしていただきます。そうした活動を行っている方の中には、高市事務所と一切接点のない方も

いらっしゃいますし、中には、応援していることを御連絡いただく方もいらっしゃいますが、正直申し上げて、そうした活動の一つ一つや、事務所にアプローチをいただく方一人一人について、記憶できているわけではありませんし、ましてやその活動内容を把握しているわけでもありません。選挙期間中は、全国各地の高市早苗を応援する会や支援いただける方などとの電話やメール、メッセージの膨大なやり取りを休まず行っておりますし、マスコミの方からの連絡も引切り無しに頂きます。普段からお付き合いのある方であればともかく、そうした期間中に接点を持った大多数の方については、たとえ直接お会いしている方であっても、顔とお名前のはっきりとした記憶がなく、直接お会いしたことのない方については、私としては「面識はない」としか申し上げようがないのが実情です。

その後の取材や報道を通じ、この時のオンライン会議の相手が「松井氏」であったのだろうと徐々に思い当たるようにはなりましたが、以上に申し上げたとおり、私としては、顔とお名前についてははっきりとした記憶のない方々の一人であり、お会いしたこともない方ですので、高市早苗代議士から繰り返し確認された時も、私からは「面識のない方である」旨を報告しております。

この方に対して、衆議院選挙期間中に、誹謗中傷動画の作成を依頼したり、作成への謝意を伝えるようなメールやショートメッセージを送ったとの御指摘も受けております。

先にご説明したとおり、特に選挙期間中は毎日大量のやり取りをするので、その一つ一つを覚えている訳ではありませんが、考えられる限りの確認を行った結果、私の側には、そのような記録は見つかりませんし、記憶もありません。それを証明するよう求められることもあるのですが、私としては、そうした記録はないとしか申し上げられないのが正直なところ です。

次に、「サナエトークン」の件につきまして御説明します。

私を含め、高市事務所として、「サナエトークン」という名称の暗号資産が発行され、取引がなされるということについて、事前に説明を受けたことはなく、承認をしたこともないということ は、まず最初に申し上げたいと思います。

「サナエトークン」の発行に関わっていたとされる NoBorder 社は、もともと信頼できる方から紹介を受けた方が代表を務める企業であり、昨年12月、企業側からお声がけをいただきましたのでオンライン会議を持ちました。会議での話題は、主に、この企業が検討している「NoBorder アプリ」の説明と、その中で勝手連で内閣や自民党を応援するプロジェクトである「Japan is back プロジェクト」として「国民の声を広く聞くための企画」を展開することについての紹介であったと記憶しています。あくまでも当該企業が取り組んでいる企画の紹介であり、事務所の関与を求められる要素もありませんでしたので、基本的に先方のお話を伺うという形で進んだという記憶です。

その会議の中で、「NoBorder アプリ」内でポイントを付与するというアイデアが紹介された記憶があります。会議の中で「暗号資産」という言葉が使われたのではないかと御指摘も受けており、説明をした当該企業の方がそう言っておられるのであればそうなのかもしれないと思うのですが、私には「暗号資産」という言葉を聞いた記憶はありません。専門的、技術的な説明が多く出され、私自身インターネットに関する技術については詳しくないこともあり、説明内容を詳しく覚えてはいないというのが正直なところです。ただ、少なくとも「サナエトークンという暗号資産を発行する」という話はありませんでした。

なお、このオンライン会議に、「松井氏」が出席していたとのことですが、この会議で主にご説明されていた方は確か「中村氏」という名前の方でした。また、この会議には多くの参加者がいたと思います。「松井氏」が出席されていたのかどうか、私にははっきりとした記憶がありません。

この12月のオンライン会議のものであるとされる音声公表されており、私も聞かせていただきました。私の声に似ているとは思いますが、12月のオンライン会議に参加したことを否定するつもりもないのですが、公開された動画では私と「松井氏」がかなりのやり取りをしている印象を受けますが、先ほど申しあげたとおり、この会議に「松井氏」が出席されていたのかどうか私にははっきりした記憶がありません。したがって、音声記録がこの会議のものなのか、自分の声なのかとの御質問に誠実にお答えするならば、確証を持ってないと言わざるを得ないのです。高市早苗代議士にもそのように報告をしております。

12月に行われたオンライン会議の後(1月30日)、先方から、「自民党×民間プロジェクト(NoBorder)による、新しい日本の政治参加モデル」と題するご提案書の送付を受けました。忙しくて読む時間がなく、ようやく2月の衆議院選挙が終わってから読みましたが、「ご提案書」の中には「国民の声を広く聞くための企画」の具体的な案として、「ビーナス号の活動と民間のテクノロジーの共創」や先方の「国民の声を広く聞く企画」(ブロードリスニング)で収集した「国民の声(政策提言)贈呈式」といった説明が書かれていました。具体的には、先方のイベントと、総裁選時に奈良県の自民党青年局有志の運転で全国を回っていた街宣車であるビーナス号とがコラボレーションができないかということ、そして、先方のブロードリスニングにおいて得た国民の声を政策に反映した提言書を自民党や官邸に持ち込むイベントをしたいということの2点でした(ご提案書は、別ファイルをご覧ください)。この資料は、私がこのNoBorder社によるブロードリスニングという企画に関して受け取った唯一の資料となります。

事務所には、日ごろから様々な御要望が寄せられますが、この内容であれば、自民党の広報本部を紹介するのがよいだろうと考え、先方にも、自民党本部に繋がうと考えていると伝えていました。

こうしたやり取りの中で、はっきりと時期は記憶していませんが、恐らく2月下旬だったのではないかと思います。「サナエトークン」という言葉を聞いたことを覚えています。私としては、頂

いた「ご提案書」を自民党に繋ぐ段階にも至っておらず、まだまだ検討中の企画の中のアイディアの一つというくらいの認識でしたし、そもそもアプリ内でのポイントの名前として考えているとのことでしたので、世の中には「サナエ」という言葉を冠するお菓子なども販売されており、特に問題があるとは認識していませんでした。

その後、NoBorder 社側から、先方の企画である「Japan is Back」プロジェクトをスタートさせるので、チームサナエ(奈良県の自民党青年局有志が運営)のアカウントでも応援するメッセージを出して欲しいとの依頼を受けました。先方から文案の提示があり、「Japan is Back」プロジェクトにおける「国民の声を政治に届ける取組」を応援するメッセージであると受け止めておりましたが、その中に「コミュニティ提案により実現した『SANAE トークン』という新たなインセンティブ設計も注目されます」という一文もありました。私としては、それまでに説明を受けたとおり、アプリ内のポイントのようなものであるとの認識を疑うこともなく、また、またまた企画の実施には至らない事前準備活動の一環であるとの理解でしたし、あくまでも当該企業が取り組んでいる企画であり、事務所が関与するものでもないとの認識でおりましたので、深く考えることもなく、この部分はいわれるがままにリポストに応じました。繰り返しになりますが、この時も含めて、NoBorder 社から、「サナエトークン」が暗号資産であるとか、ミームコインであるとの説明は一切ありませんでした。

そうした中で、しばらくして周りの者からの指摘を受け、NoBorder 社関係者のネット配信を見たところ、「サナエトークン」が暗号資産として発行されるかのような話が出ていたことから、驚いて先方に連絡を取り、「投資を募るものではないこと」をはっきりさせてもらいたい旨を伝えたことがありました。

しかし、結局、「サナエトークン」が暗号資産として発行されたことは事実であり、そのことを知った後は、私としては、自分が受けていた説明とは全く異なると感じて強い不信感を持ち、この企業とのやり取りを一切断っております。なお、この企業側とは、12月と2月以外にも、先方からの提案について連絡をいただき、メッセージのやり取りやオンライン会議を行ったことがあることは記憶していますが、多忙を極めている時期の連絡でもあり、参加者の一人一人、やりとりの内容などはよく覚えていません。

NoBorder 社側は「高市さんサイドとは結構コミュニケーションを取らせていただいた」とか、「高市氏サイドに説明したつもりであったが、先方には正式に承認したという認識がないとのギャップがある」といったお話をされているようですが、当方は「サナエトークン」を暗号資産として発行するという説明を受けたことは一度もありません。このことは、前述のとおり NoBorder 社側からの「ご提案書」にもまったく記載がないこと、そして先方のホームページに以下の記載があることから明らかであると考えております。

< <https://www.no-border.jp/disclosure.html> から引用 >

- ・ 現時点において、本トークン（SANA E TOKEN）は、高市氏と提携または承認されているものではないことにご留意願います。
- ・ 本トークン、あるいは本トークンに紐づく SNS アカウント等では高市氏の人格、イメージ、または肖像に関連する要素を参照または組み込む場合がありますが、高市氏による直接の承認、提携、または承認を意味するものではありません。
- ・ 本トークン、あるいは本トークンに紐づく SNS カウント等と高市氏との類似性または関連性は、まったくの偶然であり、ユーモアの目的で意図されています。

私はこのホームページの記載を確認し、高市事務所が承認をしていないということについては、先方も同じ認識であると考えておりました。

また、3月2日に高市早苗代議士より「サナエトークン」についての問い合わせを受けました。この時はまた「サナエトークン」に関してどのような状況になっているか全体像が全く把握できておりませんでした。が、「サナエトークン」という暗号資産が発行され、取引がなされるということについて、事前に説明を受けたことはなく、承認をしたこともないことを伝えております。

私が認識している経緯は、以上のようなものです。

取材などに対しては、その都度、記憶を喚起して誠実にお答えしてきたつもりですが、あまり印象に残っていないことも多く、混乱を招いてきたこともあるかもしれず、その点は誠に申し訳なく思います。

最後に、6月5日の国会予算委員会に先立ち、深夜から早朝にかけて高市早苗代議士から私に電話で問い合わせがあった際、勘違いをして誤った回答をしてしまったことにつきまして、説明させていただきます。

週刊誌の取材に対する回答については、連日膨大な数の取材がありましたので、逐一高市早苗代議士には報告しておりませんでした。問い合わせがあった週刊誌記事については、事務所からの回答文が部分的に引用されており、電話にて代議士が読み上げた内容を聞いて、高市事務所が暗号資産の発行に関与しているかのような回答であったと受け止めてしまい、その内容は事実とは違うという旨の回答をしました。私としては、高市事務所が暗号資産の発行に関与したことはないことを代議士に伝える趣旨でした。その点は回答文全文を読めば理解いただけたと思いますが、自宅で就寝中であり、手元には週刊誌に回答した資料がなく、電話での口頭のやり取りでもあったため、結果として誤った回答をしてしまったことについて、お詫び申し上げます。

令和 8 年 7 月 22 日
衆議院議員 高市早苗 事務所
秘書 木下剛志

ご提案書

「自民党×民間プロジェクト（NoBorder）による、
新しい日本の政治参加モデル」キックオフイベント

CONFIDENTIAL

「自民党×民間プロジェクト（NoBorder）による、
新しい日本の政治参加モデル」キックオフイベント

『NEXT JAPAN シンポジウム： テクノロジーによる民主主義のアップデート』

高市早苗氏が掲げる「強く、しなやかな日本」のビジョンを、民間のデジタルプロジェクト
（NoBorder、Japan is back）が“社会実装パートナー”として共創。
政治・テクノロジー・国民が三位一体となる「次世代型の政策共創空間」を実現

イベント目的：

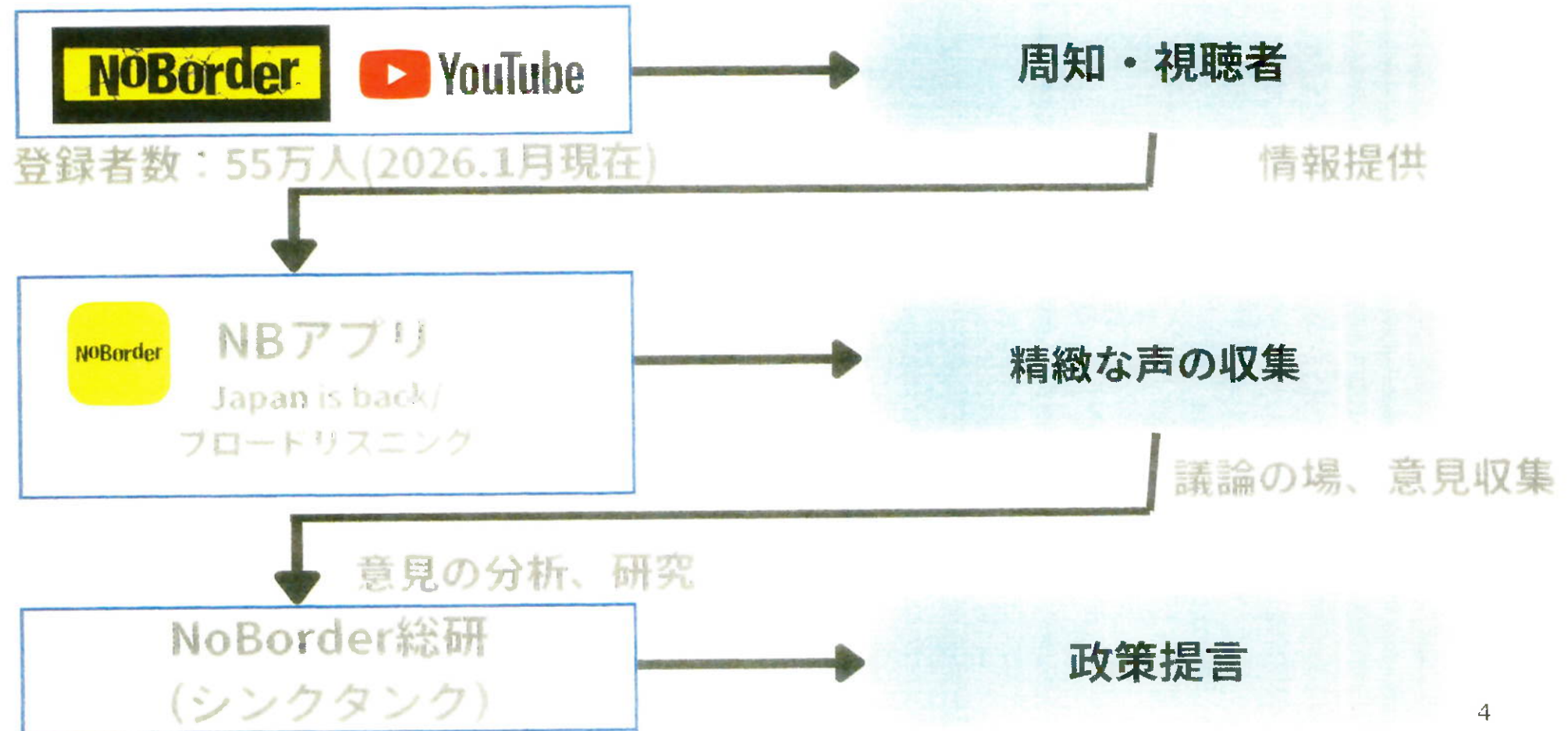
働く世代およびZ世代に強い影響力を持つ民間プロジェクト「Norborder」から生まれた、日本の未来を創るプロジェクト「Japan is back」との連携により、その発信力・影響力・テクノロジーを活かし、国民の声をこれまで以上に精緻かつ真摯に受け止めていく。国民にとって分かりやすく、リアリティのある取り組みを示すことで、新しい時代を民間と共に切り開く自由民主党の姿勢と活動を明確に示していく。

若年層とのプロジェクトを通じて継続的な接点を持つことで、支持基盤の若返りを図り、将来の有権者・党員・秘書候補を早期に囲い込むことが可能となる。また、民間プロジェクトと共に協議し、提言を受けて行う政策立案は、国民にとって政策自体の正当性や説得力を高めるとともに、より開かれた政党としての自由民主党のカラーを明確にする。

さらに、広く国民の声を集め、それを真摯に政策へと反映していく自由民主党、ならびに高市首相の姿勢とその実態を、より一層強化していくことを目的とする。

NoBorder(Japan is back)情報収集スキーム

CONFIDENTIAL



企画① 真摯に国民と向き合う「ビーナス号の活動」と民間のテクノロジーの共創を開始。



首相官邸を背景にビーナス号を背景に若者たちが高市氏と握手する構図

企画2 国民の声（政策提言）贈呈式



首相官邸内会議室にて、若者から高市氏へ国民の声の贈呈

企画3 公開トークセッション『2030年の日本へのロードマップ』

CONFIDENTIAL

登壇者：高市早苗氏 × NoBorder (Japan is back) 代表 × 学識経験者

テーマ：「民間テクノロジーと政治が連携して国益を守る方法」

目的：Noborder(Japan is back)が「高市ビジョンの社会実装パートナー」であることを公式に宣言。



＊会場に大型モニターを設置。

オンライン視聴者がハッシュタグ投稿した応援コメントをリアルタイム投影。

デジタルとアナログの“応援の融合”を象徴する演出。

告知・拡散について

- Noborder本編及びNEWSにて発信:

「私たちは、高市早苗氏のビジョンを支持し、プロジェクトを通じてその実現を加速させます」

- プレスリリース:

『NEXT JAPAN シンポジウム：テクノロジーによる民主主義のアップデート』

NoBorder(Japan is back)におけるテクノロジーを使った国民の声を精緻に国政に反映するスタートを始動する。キックオフイベント開催の告知

- 公認Xアカウント（チームさなえ）からの発信:

「本日、Noborder（Japan is back）の皆さんと対話しました。若者の熱意をしっかりと受け止めます」という内容を、ビーナス号とRVSメンバーと一緒に写った写真付きで投稿。

- 関連インフルエンサーからの投稿による拡散